



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本ギア工業株式会社

コード番号 6356 URL <https://www.nippon-gear.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 治夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 林 秀樹

TEL 03-6363-3170

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,217	△7.7	△258	ー	△251	ー	3	△98.6
2021年3月期第3四半期	5,651	4.2	382	17.1	392	15.6	254	10.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	0.25	0.25
2021年3月期第3四半期	17.88	17.87

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	11,062	8,509	76.9	597.59
2021年3月期	11,340	8,553	75.4	600.64

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 8,508百万円 2021年3月期 8,551百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	2.00	ー	2.00	4.00
2022年3月期	ー	2.00	ー		
2022年3月期 (予想)				2.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	△1.5	100	△75.7	100	△76.4	300	△4.0	21.07

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,280,000株	2021年3月期	14,280,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	42,135株	2021年3月期	42,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	14,237,950株	2021年3月期3Q	14,237,941株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第3四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6
(追加情報) .....	6
(セグメント情報) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大が続き、収束の時期や影響が見通せず、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当第3四半期累計期間の受注高は、49億73百万円（前年同期比8.7%減）、売上高は、52億17百万円（前年同期比7.7%減）となりました。一方、当第3四半期会計期間末の受注残高は、32億8百万円（前事業年度末比7.1%減）となりました。

損益面につきましては、売上原価が38億31百万円（前年同期比2.9%減）、販売費及び一般管理費は一時的な試験研究費及び開発費が増加したため、16億43百万円（前年同期比24.4%増）となりました。これにより、営業損失は2億58百万円（前年同四半期は営業利益3億82百万円）、経常損失は2億51百万円（前年同四半期は経常利益3億92百万円）、四半期純利益は特別利益に退職給付制度改定益2億77百万円を計上したことにより、3百万円（前年同期比98.6%減）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①歯車及び歯車装置事業

##### a. バルブ・アクチュエータ

受注高は原子力発電所、石油・ガス向けが減少したことより前年同期比16.7%減少いたしました。売上高は原子力発電所向けが増加したことにより、前年同期比2.1%増加いたしました。

##### b. ジャッキ

受注高は上下水道、半導体・液晶向けが増加したことにより、前年同期比22.1%増加いたしました。売上高は上下水道向けが増加したことにより、前年同期比1.7%増加いたしました。

##### c. その他増減速機

受注高は海外の大型案件の受注時期が来期へ変更となったため、前年同期比19.4%減少いたしました。売上高は上下水道、火力発電所、原子力発電所向けが減少したことより、前年同期比25.8%減少いたしました。

##### d. 歯車

受注高は鉄道船舶用が増加したことにより、前年同期比11.2%増加いたしました。売上高は自動車用・鉄道船舶用が減少したことにより、前年同期比19.6%減少いたしました。

#### ②工事業

受注高は原子力発電所、火力発電所向けが減少したことにより、前年同期比1.7%減少いたしました。売上高は原子力発電所、火力発電所向けが減少したことにより、前年同期比14.4%減少いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における財政状態につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ5億9百万円減少し78億10百万円となりました。これは主に売上債権が2億81百万円、棚卸資産が3億50百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べ2億31百万円増加し32億52百万円となりました。これは主に有形固定資産が62百万円、無形固定資産が18百万円減少いたしましたが、投資有価証券が17百万円、前払年金費用が2億97百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前事業年度末に比べ2億43百万円減少し17億68百万円となりました。これは主に賞与引当金が1億16百万円、未払消費税が1億35百万円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ8百万円増加し7億84百万円となりました。これは主に長期借入金が6百万円増加したことによるものであります。

純資産は前事業年度末に比べ43百万円減少し85億9百万円となりました。これは主に利益剰余金が53百万円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間の実績値が2021年10月27日に公表いたしました通期業績予想値を下回っておりますが、バルブ・アクチュエータの売上時期変更の影響によるものです。従いまして、2022年3月期通期の業績予想につきましては変更しておりません。今後利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,949,846	3,034,282
受取手形及び売掛金	2,891,028	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,610,001
商品及び製品	180,521	190,743
仕掛品	656,543	492,681
原材料及び貯蔵品	1,525,094	1,328,405
その他	116,534	154,239
流動資産合計	8,319,570	7,810,354
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,013,291	1,013,291
その他(純額)	613,012	550,883
有形固定資産合計	1,626,303	1,564,174
無形固定資産	140,264	122,010
投資その他の資産		
投資有価証券	628,542	645,787
前払年金費用	537,442	834,986
その他	93,417	89,915
貸倒引当金	△4,914	△4,718
投資その他の資産合計	1,254,488	1,565,970
固定資産合計	3,021,056	3,252,155
資産合計	11,340,627	11,062,510
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,109,319	1,121,567
1年内返済予定の長期借入金	179,216	161,216
未払法人税等	39,591	—
賞与引当金	231,502	115,364
その他	452,101	370,125
流動負債合計	2,011,730	1,768,272
固定負債		
長期借入金	533,937	540,648
退職給付引当金	2,217	1,950
資産除去債務	166,691	166,821
その他	72,939	75,145
固定負債合計	775,785	784,565
負債合計	2,787,516	2,552,838

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,388,800	1,388,800
資本剰余金	844,542	844,542
利益剰余金	6,105,851	6,052,464
自己株式	△15,466	△15,494
株主資本合計	8,323,727	8,270,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	228,170	238,146
評価・換算差額等合計	228,170	238,146
新株予約権	1,213	1,213
純資産合計	8,553,111	8,509,671
負債純資産合計	11,340,627	11,062,510

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,651,248	5,217,174
売上原価	3,947,556	3,831,786
売上総利益	1,703,692	1,385,388
販売費及び一般管理費	1,321,091	1,643,949
営業利益又は営業損失(△)	382,600	△258,560
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	13,959	14,989
助成金収入	5,850	—
その他	2,101	3,257
営業外収益合計	21,918	18,254
営業外費用		
支払利息	6,908	6,087
支払手数料	4,253	3,375
その他	860	1,439
営業外費用合計	12,022	10,901
経常利益又は経常損失(△)	392,495	△251,207
特別利益		
退職給付制度改定益	—	277,018
特別利益合計	—	277,018
税引前四半期純利益	392,495	25,810
法人税等	137,985	22,245
四半期純利益	254,510	3,564

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品及び製品の国内販売において、出荷時から商品及び製品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。また従来、工事契約に関して、工事完成基準を適用していましたが、期間がごく短い工事契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収すると見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項目に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第3四半期累計期間において、新たな追加情報の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
外部顧客への売上高	4,546,732	1,104,516	5,651,248
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,546,732	1,104,516	5,651,248
セグメント利益	354,285	28,315	382,600

(注) セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	歯車及び歯車装置	工事	
売上高			
一時点で移転される財	4,271,543	945,630	5,217,174
一定の期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,271,543	945,630	5,217,174
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	4,271,543	945,630	5,217,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,271,543	945,630	5,217,174
セグメント損失（△）	△244,710	△13,850	△258,560

（注）セグメント損失（△）の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載していません。